

特別免許状の授与及び活用等に関する指針

平成26年6月19日策定
令和3年5月11日一部改訂
令和6年5月8日一部改訂

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

目次

第1章	特別免許状の趣旨	1
第2章	特別免許状を活用した採用等	3
第1節	特別免許状授与申請手続等の整備及び周知	3
第2節	特別免許状の授与を前提とした採用選考	3
第3節	既に特別免許状を授与された者の任命・雇用	4
第3章	特別免許状の授与	5
第1節	授与候補者の教師としての資質の確認	5
第1項	教科に関する専門的な知識経験又は技能	5
第2項	社会的信望、教師の職務を行うのに必要な熱意と識見	9
第2節	任命権者等の推薦による学校教育の効果的実施の確認	10
第3節	授与候補者の教師としての資質についての第三者の評価を通じた確認	10
第4節	教育職員検定の具体的な審査方法等	10
第4章	特別免許状授与者に対する研修等	12
第1節	研修計画の立案、実施	12
第2節	学習指導要領等の共通理解のための体制	12
第3節	特別免許状を活用した入職後の教師としての研鑽 ^{さん}	12
第5章	その他	13

第 1 章 特別免許状の趣旨

- 特別免許状は、教員免許状を持たないが優れた知識経験等を有する社会人等を教師として迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図ること目的として授与する免許状である。
- すなわち、教職課程を経ているいないながらも、教師として学校教育に貢献することのできる優れた知識経験等を有する者が授与対象者となる。したがって、特別免許状の授与に当たり行う教育職員検定は、外国の教職課程を経ていることを前提として行う教育職員免許法第 18 条に基づく教育職員検定とは異なる。
- 令和 2 年度から始まった新たな学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」を掲げ、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされている。また、『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）（令和 4 年 12 月 19 日中央教育審議会）では、学校が、直面する様々な教育課題を克服できる組織として進化するためには、学校組織のレジリエンス（復元力、立ち直る力）を高めることが重要であり、教職員集団の構成要素の一つとして、適度な多様性が必要と指摘されている。
- 社会に開かれた教育課程を実現するとともに、教職員集団の多様性を高めるためには、教師一人一人の専門性を高めることに加え、多様な専門性や背景を持つ人材を学校組織の中に積極的に取り込んでいくことが必要である。特別免許状による教師としての入職は、そのための一つの方策であり、積極的な活用が望まれる。
- 文部科学省において、平成 26 年に特別免許状の授与に当たり都道府県教育委員会¹が行う教育職員検定等に関する指針（以下「本指針」という。）を策定するとともに、令和 3 年に柔軟な授与が可能となるよう本指針の改訂を行ったこと等により、都道府県教育委員会における特別免許状に係る審査基準の策定が進み、特別免許状の授与件数の増加が一定進んでいる。また、令

¹ 特別免許状は、都道府県教育委員会のほか、構造改革特別区域法第 19 条第 1 項の規定に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市区町村教育委員会においても、教育上の特別の事情があり、当該市区町村が給与等を負担する場合には、当該市区町村内で有効な特別免許状を授与することが可能。

和4年7月の教員免許更新制の発展的解消に伴い、特別免許状についても有効期限のない免許状となった。

- 一方、特別免許状の授与が、
 - ・教科について、英語や看護に偏っていること
 - ・都道府県によって、授与基準にばらつきが見られることといった課題が指摘されている。

- これらの課題に対して、特別免許状は、飽くまで普通免許状を所有する者とは異なった知識経験等を評価し授与するために設けられた免許状であるという制度の趣旨を踏まえ、特別免許状の授与の前段階において、指導方法・指導技術等に関する普通免許状との同等性を過度に重視するあまり、特別免許状の本来の趣旨が損なわれることのないよう、制度の活用を図るに当たってその趣旨を改めて確認しておく必要がある。

- 本指針は、特別免許状は、教師の任命権者・雇用者（以下「任命権者等」という。）の推薦に基づき、教科に関する多様な知識経験・技能を評価し授与する免許状であり、「任命・雇用」を前提としている制度であること等を踏まえ、特別免許状の授与のみならず、採用や研修等も含めた特別免許状に関する総合的な指針として、都道府県教育委員会による特別免許状の趣旨を踏まえた積極的な授与に資するとともに、特別免許状所有者による教育の質を担保できるよう、参考として示すものである。

- 各都道府県教育委員会においては、本指針を参考としつつ特別免許状の授与を行うことが想定されるが、自らが適切と認める場合には本指針の記載内容によることなく、積極的に特別免許状の授与を行うことも許容され、かつ期待される。

第2章 特別免許状を活用した採用等

第1節 特別免許状授与申請手続等の整備及び周知

各都道府県教育委員会においては、域内の市区町村教育委員会及び学校等と十分に連携し、特別免許状の授与を希望する市区町村教育委員会や学校等の要望を酌み取り、適切に手続が行われるよう、申請手続の整備及び周知を行うことが適切である。授与候補者が勤務することが予定されている市区町村教育委員会や学校法人等が学校教育の効果的実施を図るために特別免許状の授与が必要であると考えていることや、授与候補者が例えば転職等により学校現場に参画する際に円滑な移行を行えるよう配慮する必要があることを踏まえ、できるだけ迅速な手続が可能となるよう、手続の在り方については、都道府県教育委員会の事務負担には配慮しつつも、申請は常時受け付けるなど不断の改善を図っていくことが望まれる。

また、特別免許状の授与を希望する者の予見可能性を高める観点から、都道府県教育委員会が行う教育職員検定の審査基準を明確化し、任命権者等に限らず、学校現場や一般向けに広く周知する等手続の透明化を図っていくことが求められる。例えば、各都道府県教育委員会のホームページ等において、特別免許状に関する個別の案内ページ等を作成し、授与手続に関する情報（授与から採用までの流れ、授与基準や申請手続、受付時期や審査実施方法、標準処理期間等）はもとより、教員採用選考に関する情報（特別免許状を活用した採用選考の案内、採用実績（学校種・教科別）や採用計画（数値目標を含む）等）や、採用後の処遇等に関する情報（資格や勤務経験、年齢等に応じた待遇の目安、採用前後の研修や講習、勤務形態の例等）などについて分かりやすい形で公表することなどが望まれる。

第2節 特別免許状の授与を前提とした採用選考

特別免許状は、任命権者等が、学校教育の効果的な実施に特に必要があると認める場合において行う推薦に基づいて行う教育職員検定により授与される免許状であり、特別免許状の授与と教育職員としての任命・雇用は表裏一体である。一部の自治体では、特別免許状の授与を前提に、高度理系人材や英語のネイティブスピーカー、ICTのスペシャリスト、スポーツや芸術で優秀な活動実績を有する者等を対象とした採用選考試験を実施している。

各任命権者等においては、こうした好事例も参考にしながら、特別免許状の授与を前提とした採用選考試験の実施・拡大を積極的に検討することが望ましい。

なお、特別免許状は、普通免許状を所持する者とは異なった知識経験等を評

価し授与するものであり、免許状の効力に期限の定めはないが、免許状の効力と任用形態は必ずしも連動するものではない。したがって、特別免許状授与者の任用形態については、必ずしも常勤（フルタイム）の教師としての勤務を前提とした制度ではなく、非常勤（パートタイム）の教師をはじめ、任期付採用や臨時的任用教員、会計年度任用職員等、当該教師の配置の必要性に応じて、様々な方法が考えられることも確認しておく必要がある。

したがって、教科に関する優れた知識経験等を有する者について、任期等を限定して任用したい場合には、臨時免許状を授与するのではなく、特別免許状を授与した上で、任期付きや非常勤として任用することが適当である。

第3節 既に特別免許状を授与された者の任命・雇用

既に特別免許状を授与されている者を任命・雇用する場合には、前任校における勤務実績及び評価について確認すること。複数免許状の所有の観点から、既にある学校種及び教科の特別免許状を授与され、学校現場で一定の経験を積んだ者について、普通免許状を基礎として他の学校種の免許状を取得する場合と同等の勤務経験と免許法認定講習等の講習履修歴がある場合には、当該教科に係る他の学校種の特別免許状を授与することも考えられる。

また、授与候補者に既に他の都道府県教育委員会から特別免許状が授与されている場合は、原則として、他の都道府県教育委員会の判断を尊重しつつ確認を行うことが考えられる。

第3章 特別免許状の授与

特別免許状の授与に当たっての教育職員検定においては、主に次に掲げる3点を確認することが適切である。

- 授与候補者の教師としての資質の確認【第3章第1節】
- 任命権者等の推薦による学校教育の効果的実施の確認【第3章第2節】
- 授与候補者の教師としての資質についての第三者の評価を通じた確認【第3章第3節】

具体的な内容は、第3章第1節から第3節までに示すとおりである。

授与候補者に臨時免許状を授与している場合や特別非常勤講師制度を活用している場合等は、その実績を十分踏まえて確認を行うことが考えられる。こうした場合、必要に応じて、当該臨時免許状又は特別非常勤講師としての勤務実績及び評価について確認をすることが適当である。

第1節 授与候補者の教師としての資質の確認

授与候補者の教師としての資質については、第1項及び第2項に掲げる観点を中心に検定を行うことが適切である。

第1項 教科に関する専門的な知識経験又は技能

教科に関する専門的な知識経験又は技能は、教科に関する専門分野に関する職業等の従事経験について、次の①又は②の基準に該当することを確認することが考えられるが、以下の(例)に掲げる項目に係る状況等により優れた知識経験等を有することが確認できる場合で、第1節第2項、第2節及び第3節の確認が行われた場合には、次の①又は②の基準のみによることなく、各都道府県教育委員会の判断で特別免許状の授与を行うことが適当である。

なお、特別免許状は、飽くまで普通免許状を所有する者とは異なった知識経験等を評価し授与するために設けられた免許状であるという制度の趣旨を踏まえ、特別免許状の授与の前段階において、指導方法・指導技術等に関する普通免許状との同等性を過度に重視するあまり、特別免許状の本来の趣旨が損なわれることのないよう、制度の活用を図るに当たってその趣旨を改めて確認しておく必要がある。

- (例)
1. 外国の教員資格の保有
 2. 教科に関する専門的な知識経験又は技能を有すると認められる資格
 3. 修士号、博士号等の学位の保有（博士号取得者については、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身に付けたことを認められた者であることから、原則として専攻分野に相当する教科に関する専門的な知識経験等を備えていることが想定される。）
 4. 各種競技会、コンクール、展覧会等における実績（特に、競技会においてはオリンピック競技大会等国際的な規模において行われるものに出場した者、日本選手権若しくはこれに準ずる全国規模の大会において優秀な成績を収めた者又はこれらの者を指導育成した実績を有する者については、原則として体育又は保健体育に関する専門的な知識経験等を備えていることが想定される。また、音楽や美術、工芸、書道の教科に関連する世界規模で行われるコンクールや展覧会等に参加や出展する者や、全国規模のもので優秀な成績を収めた者は原則として当該教科に関する専門的な知識経験等を備えていることが想定される。）
 5. 大学における教職科目のうち都道府県教育委員会が必要と認めるものの履修又は教職を志望する者を対象とした体系的な研修の受講の状況
 6. 学校現場における過去の勤務経験、免許状の授与に先立って行われる教員採用選考試験や模擬授業の実施による評価その他の各都道府県教育委員会が優れた知識経験等を有することを確認するために適切と認める事項の評価

- ① 学校教育法第1条に規定する学校又は次に掲げる教育施設における教科に関する授業に携わった経験が、最低1学期間以上にわたること。

- イ 平成3年文部省告示第91号又は第120号により指定又は認定された在外教育施設
- ロ 日本国内にある教育施設であって、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に対応する外国の課程と同等の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられたもの
- ハ 日本国内にある教育施設であって、その教育活動等について、次に掲げる団体の認定を受けたもの
 - ・アメリカ合衆国カリフォルニア州に主たる事務所が所在する団体であるウェスタン・アソシエーション・オブ・スクールズ・アンド・カレッジズ(略称WASC)
 - ・アメリカ合衆国コロラド州に主たる事務所が所在する団体であるアソシエーション・オブ・クリスチャン・スクールズ・インターナショナル(略称ACSI)
 - ・アメリカ合衆国ジョージア州に主たる事務所が所在する団体であるコグニア
 - ・アメリカ合衆国マサチューセッツ州に主たる事務所が所在する団体であるニュー・イングランド・アソシエーション・オブ・スクールズ・アンド・カレッジズ(通称NEASC)
 - ・オランダ王国南ホラント州に主たる事務所が所在する団体であるカウンセル・オブ・インターナショナル・スクールズ(略称CIS)
 - ・スイス連邦ジュネーブ市に主たる事務所が所在する団体であるスイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局(略称IBO)

- ② 教科に関する専門分野に関する勤務経験等(営利企業やその他の法人(社団法人、財団法人、NPO法人等)、外国にある教育施設等におけるもの)が、おおむね3年以上あること。

(例)

- ・企業等における教科と関連する専門分野に関する職業経験
- ・外国にある教育施設における勤務経験
- ・大学における助教、助手、講師経験
- ・各種競技会等に向けた選手等としての活動
- ・派遣された海外における教科と関連する専門分野の国際貢献活動の経験 等

【参考：在留資格について】

授与候補者が日本国籍を有していない場合、我が国において教育活動等を行うためには、在留資格を有していることが必要である。

特別免許状の授与及び在留資格の取得に係る主なケースは以下のとおり。

- (1) 外国にある教育施設等において教科に関する専門分野に関する勤務経験等がある者に対し、特別免許状を授与する場合

- ① 外国にある教育施設等において、おおむね3年の勤務経験

- ↓
- ②教育職員検定を受けるため渡日
【「短期滞在」（15～90日）の在留資格】
- ↓
- ③教育職員検定合格、特別免許状の授与
- ↓
- ④教師（講師など）として勤務
【「教育」（3月～5年）の在留資格（注1）】

（注1）特別免許状の授与後、そのまま我が国での勤務を開始するためには、地方入国管理官署において「教育」の在留資格への変更が認められる必要がある。

（2）渡日した後に、特別非常勤講師や外国語指導助手（ALT）等として、学校において教科に関する授業に携わり、その経験に基づき特別免許状を授与する場合

- ①特別非常勤講師やALT等として学校に勤務するため渡日
【「教育」の在留資格（注2）】
- ↓
- ②特別非常勤講師やALT等として、1学期間以上にわたる勤務経験
- ↓
- ③教育職員検定
- ↓
- ④教育職員検定合格、特別免許状の授与
- ↓
- ⑤教師（講師など）として勤務

（注2）渡日前に在留資格認定証明書の交付を受けていることが必要（当該申請を行うに際しては、申請人の活動内容等を明らかにする資料として、雇用者等が発行する勤務内容が記された書類等の提出が必要※）。そのためには、学歴要件や報酬要件を満たしていることに加え、ALTとして勤務する場合は、当該外国語により12年以上の教育を受けていること、外国語以外の科目の指導助手として勤務する場合は、教育機関において当該科目の教育について5年以上従事した実務経験を有していることが必要。

※その他の提出資料の詳細については法務省HPを参照。

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/status/instructor.html>

また、教科に関する専門的知識経験・技能については、教科の内容を完全に包含することを求めるのではなく、自身の専門分野を中核として、当該教科に関する知識がある場合には、特別免許状を授与することが可能である。

（自身の専門分野を中核として教科に関する知識があると考えられる例）

※飽くまで一例であり、以下に限るものではない。

○外国語

- ・ 海外において英語での研究発表や企業活動を行い優れた業績を挙げた者について、英語を中核として「外国語」に関する知識経験・技能を有する場合

○理科

- ・ 化学の博士号取得者について、専門分野である化学を中核として「理科」に関する知識経験・技能を有する場合
- ・ 機械設計の技術者について、専門分野である力学や機械工学を中核として「理科」に関する知識経験・技能を有する場合

○算数・数学

- ・ 理学の博士号取得者について、専門分野であるデータサイエンスを中核として「算数」「数学」に関する知識経験・技能を有する場合

○体育・保健体育

- ・ 一つの競技種目について優れた成績を有する者について、その種目の知識経験・技能を中核として「体育」「保健体育」に関する知識経験等を有する場合

第2項 社会的信望、教師の職務を行うのに必要な熱意と識見

社会的信望及び教師の職務を行うのに必要な熱意と識見は、次の①及び②の方法により確認することが考えられる。

- ① 授与候補者が提出した推薦（第2節の推薦も含み2通以上。勤務予定校以外の日本の学校における学校活動実績（臨時免許状又は特別免許状の授与を受けて教科に関する授業に携わっている場合、特別非常勤講師としての活動のほか、学習指導員等の活動も含む。）や学校外の活動における児童生徒への学習活動の支援実績がある場合には、当該校の設置法人の役員や校長等管理職等による推薦を含むことが望ましい。）の内容評価
- ② 本人の申請（志願）理由

第2節 任命権者等の推薦による学校教育の効果的実施の確認

任命権者等による授与候補者の推薦において、授与候補者を配置することにより配置された学校の教育が効果的に実施されることを確認することが適切である。

その際、次の①、②及び③の観点により確認することが考えられる。

- ① 授与候補者を配置することにより実現しようとしている教育内容
- ② 授与候補者に対し、特別免許状を授与する必要性があること
- ③ 第4章第1節（研修計画の立案、実施）及び第2節（学習指導要領等の共通理解のための体制）に関する対応状況

第3節 授与候補者の教師としての資質についての第三者の評価を通じた確認

授与候補者の教師としての資質についての第三者の評価を通じた確認は、教育職員免許法第5条第5項及び教育職員免許法施行規則第65条の4に定める学識経験を有する者（大学の学長、教職課程を有する学部の学部長、校長等）により行われることが必要である。その際、面接により当該確認を行うことが考えられるが、既に臨時免許状や特別免許状の授与を受けて教科に関する授業に携わっている者や特別非常勤講師制度等の活用により推薦を行う任命権者等が勤務実態を把握している者について当該確認を行う場合その他各都道府県教育委員会が適切と認める場合には、書面による確認など必ずしも面接という方法によらないことも許容される。

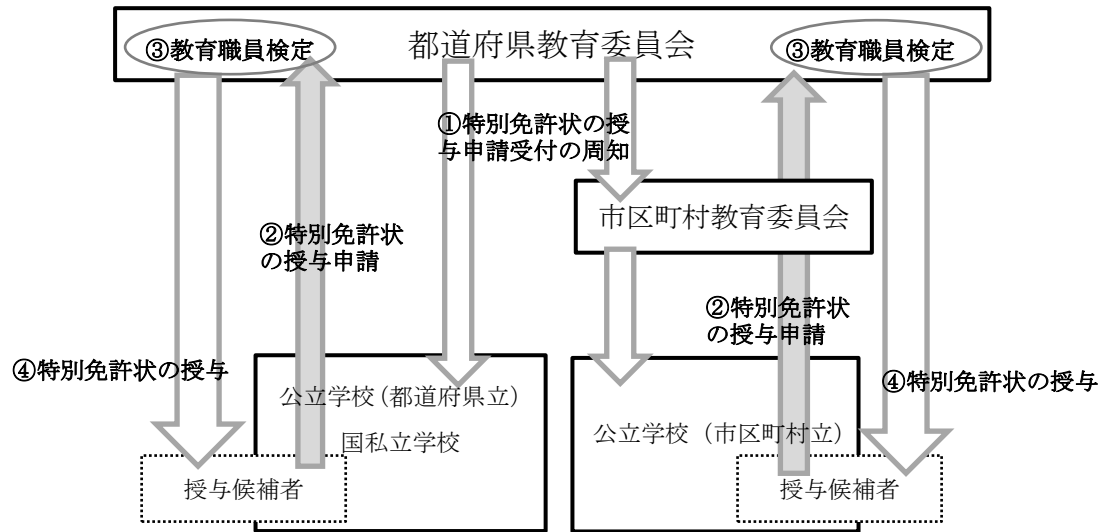
第4節 教育職員検定の具体的な審査方法等

第3章（第3節を除く）に挙げた事項の確認に当たっては、まず、教育委員会における審査を行うことが適当である。

その上で、教育委員会が審査上合格可能と考える者のみを対象とし、審査結果の概要を学識経験を有する者に伝達の上、当該概要と合致する人物であるかを確認することを目的に、第3章第3節の授与候補者に対する学識経験を有する者による面接その他の方法による確認を実施し、その評価を聴取の上、教育職員検定の合格を決定することが妥当である。

なお、教育職員検定を実施する都道府県教育委員会においては、授与候補者が勤務することが予定されている市区町村教育委員会や学校法人等の推薦や要望等を十分考慮した上で審査を行うことが求められる。

※ 特別免許状授与申請手続の流れ（例）



第4章 特別免許状授与者に対する研修等

第1節 研修計画の立案、実施

特別免許状を授与されて教職に就く者は、各教科において自らの専門性を活かしつつも、総合的な学習の時間や道徳、特別活動（学級担任を含む。）、生徒指導等も担当可能であり、教師として様々な専門的な業務を担うことになるが、一般的に、指導計画・指導案・教材の作成、指導方法・指導技術等に通じていないと考えられる。

このため、都道府県教育委員会や市区町村教育委員会、勤務校等において、当該特別免許状所有者の実情に応じて、管理職の支援の下、採用前後の適切な時期に、基本的な教職教養、最新の教育事情、児童生徒に対する理解、指導方法等に関する研修を実施すること。その際、独立行政法人教職員支援機構が提供しているオンデマンド研修動画「校内研修シリーズ²」や、国において令和5年度中に整備し、令和6年度から稼働している「全国教員研修プラットフォーム」(Plant) 等も活用されたい。また、計画的に大学における教職科目の履修を促すことも考えられる。

第2節 学習指導要領等の共通理解のための体制

担当する教科に関する学習指導要領及び教科書の内容の趣旨並びに校務に関する共通理解を図るため、基本的な日本語力が不十分な特別免許状所有者に対しては、学校又は設置者において説明・支援を行うこと。

第3節 特別免許状を活用した入職後の教師としての研鑽^{さん}

採用後、教師として様々な専門的な業務を担うに当たり、教師として共通的に求められる資質等について身に付け、研鑽^{さん}していく必要があることから、特別免許状による入職後、一定期間教職を務めた者に関しては、教職大学院へ派遣し、専修免許状を取得させることも考えられる³。

² <https://www.nits.go.jp/materials/intramural/>

³ 教育職員免許法第6条及び別表第3の規定により、特別免許状を有する者は、免許状取得後3年以上良好な成績で勤務した場合、大学等において一定の単位を修得する事により、専修免許状の授与が可能となる。

第5章 その他

特別免許状は、普通免許状と同様に学校教育活動を行うことが想定される者に対して授与されるものである。一方、教科の領域の一部のみを担当させる場合には、特別非常勤講師の届出により年間を通して対応することが可能である（この場合、当該教科の免許状を所有し、当該教科を主として担当する教師が当該校に配属されていることが必要）。また、ゲストティーチャーや、当該教科を主として担当する教師とのチーム・ティーチングなど、免許状を所有する教師と常時一緒に授業に携わる場合には、特別免許状の授与や特別非常勤講師の届出は不要である。

なお、各学校の判断により、放課後や土曜日等の教育活動として、教育課程外の活動を自主的に実施する場合に配置される学習指導員等としての活動についても、特別免許状の授与や特別非常勤講師の届出は不要である。

教育委員会及び学校においては、個々のケースに応じ最適な制度を活用し、免許外教科担任の許可を安易に行うことなく、普通免許状所有者とともに地域の人材や知識経験等を有する社会人等を学校に迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図っていくこと。

また、特別非常勤講師制度を活用して第3章第1節第1項の（例）6. に示す事項を審査することも可能である。